

議第15号

令和4年度宮津市水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和4年度水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1)	給水戸数	10,100戸
(2)	年間配水量	2,635,000m ³
(3)	年間有収水量	2,200,000m ³
(4)	1日平均有収水量	6,000m ³

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

		収	入	
第1款	水道事業収益			721,889千円
第1項	営業収益			552,551千円
第2項	営業外収益			169,336千円
第3項	特別利益			2千円
		支	出	
第1款	水道事業費用			630,233千円
第1項	営業費用			571,934千円
第2項	営業外費用			52,297千円
第3項	特別損失			2千円
第4項	予備費			6,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額289,091千円は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額31,470千円及び損益勘定留保資金257,621千円で補填するものとする。)

		収	入	
第1款	資本的収入			327,337千円
第1項	企業債			299,400千円
第2項	負担金			1,170千円
第3項	出資金			1,101千円
第4項	補助金			25,666千円

支 出

第 1 款	資本的支出	616,428千円
第 1 項	建設改良費	370,141千円
第 2 項	企業債償還金	245,088千円
第 3 項	国庫補助金返還金	199千円
第 4 項	予備費	1,000千円

(企業債)

第 5 条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

(単位:千円)

起債の目的	限 度 額	起 債 の 方 法	利 率	償 還 の 方 法
配水施設等 整備事業	299,400	証書借入又は証券発行	3.0%以内	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合には、その債権者と協定するものとする。 ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還又は低利に借換えすることができる。
	ただし、発行価格が額面を下まわるときは、その発行価格差減額をうめるため必要な金額をこれに加算した額	ただし、証券発行の方法による場合においては、発行価格は額面金額100円につき98円50銭以上とする。	ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率	

(一時借入金)

第 6 条 一時借入金の限度額は、150,000千円と定める。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第 7 条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 75,907千円

(他会計からの補助金)

第 8 条 企業債利息等にあてるため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、87,551千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第 9 条 たな卸資産の購入限度額は、3,000千円と定める。

令和4年2月22日提出

宮津市長 城 崎 雅 文

水道事業会計予算実施計画及び各目明細書

収益的収入及び支出

収入

(単位：千円)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
1 水道事業収益		721,889	741,963	△ 20,074			
1 営業収益		552,551	572,230	△ 19,679			
	1 給水収益	550,032	569,303	△ 19,271	水道使用料	550,032	水道使用料
	2 その他の営業収益	2,519	2,927	△ 408	材料売却収益	300	材料売却収益
					手数料	1,011	設計審査手数料ほか
					雑収益	1,208	設計図書交付料ほか
2 営業外収益		169,336	169,731	△ 395			
	1 受取利息及び配当 金	100	100	0	預金利息	100	預金利息
	2 他会計補助金	22,004	23,010	△ 1,006	他会計補助金	22,004	一般会計補助金
	3 長期前受金戻入	68,037	68,192	△ 155	長期前受金戻入	68,037	長期前受金戻入 68,037 国庫補助金 22,175 府補助金 2,369 工事負担金 19,648 受贈財産評価額 14,408 寄附金 304 その他長期前受金 9,133
	4 資本費繰入収益	65,547	65,316	231	資本費繰入収益	65,547	資本費繰入収益 65,547 一般会計補助金 65,547
	5 雑収益	13,648	13,113	535	不用品売却収益	1	不用品売却収益
					その他雑収益	13,647	下水道料金徴収事務委託料ほか
3 特別利益		2	2	0			
	1 過年度損益修正益	1	1	0	過年度損益修正益	1	過年度損益修正益
	2 その他特別利益	1	1	0	その他特別利益	1	その他特別利益

支 出

(単位：千円)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
1 水道事業費用		630,233	633,036	△ 2,803			
1 営業費用		571,934	567,770	4,164			
	1 原水及び浄水費	179,924	177,971	1,953	給料	7,133	職員給与費 19,927
					手当	2,994	一般職職員給与費 19,927
					報酬	7,727	原水及び浄水活動費 159,997
					法定福利費	2,073	原水及び浄水活動費 159,997
					旅費	102	
					被服費	37	
					備消耗品費	838	
					燃料費	833	
					光熱水費	1,357	
					通信運搬費	1,958	
					委託料	101,483	
					手数料	3,708	
					賃借料	227	
					修繕費	18,078	
					動力費	23,146	
					薬品費	8,030	
					材料費	200	
	2 配水及び給水費	53,184	47,098	6,086	給料	3,220	職員給与費 7,930
					手当	2,171	一般職職員給与費 7,930
					報酬	1,656	配水及び給水活動費 45,254
					法定福利費	883	配水及び給水活動費 45,254
					旅費	107	
					被服費	20	
					備消耗品費	442	
					燃料費	166	
					光熱水費	431	
					通信運搬費	353	
					委託料	11,639	
					手数料	200	
					賃借料	476	

(単位：千円)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
					修繕費	13,370	
					路面復旧費	1,500	
					動力費	16,050	
					材料費	500	
	3 総係費	77,184	74,414	2,770	給料	12,765	職員給与費 30,342
					手当	7,346	一般職職員給与費 30,342
					賞与引当金繰入額	3,319	営業業務費 46,842
					法定福利費	3,772	営業業務費 46,842
					旅費	63	
					退職給与金	3,725	
					備消耗品費	534	
					燃料費	17	
					光熱水費	693	
					印刷製本費	1,077	
					通信運搬費	835	
					委託料	35,647	
					手数料	1,940	
					賃借料	3,123	
					修繕費	455	
					研修費	310	
					会費負担金	283	
					保険料	455	
					貸倒引当金繰入額	700	
					雑費	125	
	4 減価償却費	257,940	264,536	△ 6,596	有形固定資産減価償却費	257,940	有形固定資産減価償却費 257,940
							建物 6,290
							構築物 174,280
							機械及び装置 75,173
							車両運搬具 606
							工具器具及び備品 520
							リース資産 1,071

(単位：千円)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
	5 資産減耗費	3,472	3,521	△ 49	固定資産除却費	3,462	資産除却、減耗費 3,472
					たな卸資産減耗費	10	資産除却、減耗費 3,472
	6 その他営業費用	230	230	0	材料売却原価	200	営業活動雑費 230
					雑支出	30	営業活動雑費 230
2 営業外費用		52,297	59,264	△ 6,967			
	1 支払利息及び企業 債取扱諸費	45,524	48,120	△ 2,596	企業債利息	45,523	支払利息 45,524
					借入金利息	1	企業債利息 45,523 借入金利息 1
	2 消費税及び地方消 費税	5,321	9,594	△ 4,273	消費税及び地方消 費税	5,321	消費税及び地方消費税 5,321 消費税及び地方消費税 5,321
					3 雑支出	1,452	1,550
	1 過年度損益修正損	1	1	0	その他雑支出	1,451	営業外活動雑費 1,452
3 特別損失		2	2	0			
	2 その他特別損失	1	1	0	過年度損益修正損	1	過年度損益修正損 1 過年度損益修正損 1
					その他特別損失	1	その他特別損失 1 その他特別損失 1
4 予備費		6,000	6,000	0			
	1 予備費	6,000	6,000	0			

資本的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
1 資本的収入		327,337	337,951	△ 10,614			
1 企業債		299,400	329,500	△ 30,100			
	1 企業債	299,400	329,500	△ 30,100	企業債	299,400	水道事業債
2 負担金		1,170	1,170	0			
	1 負担金	1,170	1,170	0	加入負担金	1,170	加入負担金
3 出資金		1,101	1,094	7			
	1 出資金	1,101	1,094	7	出資金	1,101	一般会計出資金
4 補助金		25,666	6,187	19,479			
	1 国庫補助金	25,666	6,187	19,479	国庫補助金	25,666	生活基盤施設耐震化等交付金

支 出

(単位：千円)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
1 資本的支出		616,428	603,469	12,959			
1 建設改良費		370,141	357,276	12,865			
	1 拡張改良費	173,611	158,608	15,003	給料	8,579	職員給与費 17,708
					手当	6,125	一般職職員給与費 17,708
					法定福利費	3,004	配水施設拡張改良事業 155,903
					備消耗品費	244	配水施設拡張改良事業 155,903
					燃料費	198	
					印刷製本費	3	
					通信運搬費	3	
					委託料	65,000	
					賃借料	454	
					工事請負費	90,000	
					建設費支払利息	1	
	2 浄水場整備費	186,000	187,428	△ 1,428	委託料	35,000	浄水施設改良事業 186,000
					工事請負費	151,000	浄水施設改良事業 186,000
	3 資産購入費	5,233	3,821	1,412	量水器購入費	2,857	資産購入事業 5,233
					機械及び備品購入費	2,376	資産購入事業 5,233

(単位：千円)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
	4 他会計負担金	5,297	5,098	199	下水道事業会計 繰出金	5,297	下水道事業会計繰出金 5,297 下水道事業会計繰出金 5,297
	△ リース債務支払額	0	2,321	△ 2,321			廃目
2 企業債償還金		245,088	245,193	△ 105			
	1 企業債償還金	245,088	245,193	△ 105	元金償還金	245,088	企業債元金償還金 245,088 企業債元金償還金 245,088
3 国庫補助金返還金		199	0	199			
	1 国庫補助金返還金	199	0	199	国庫補助金返還金	199	国庫補助金返還金 199 国庫補助金返還金 199
4 予備費		1,000	1,000	0			
	1 予備費	1,000	1,000	0			

令和4年度 水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位：円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	75,424,000
	減価償却費	257,940,000
	固定資産除却費	3,462,000
	賞与引当金の増減額 (△は減少)	0
	貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0
	長期前受金戻入額	△ 68,037,000
	資本費繰入収益	△ 65,547,000
	受取利息	△ 100,000
	支払利息	45,524,000
	未収金の増減額 (△は増加)	1,927,100
	未払金の増減額 (△は減少)	△ 4,273,000
	たな卸資産の増減額 (△は増加)	10,000
	前受金の増減額 (△は減少)	△ 1,182,030
	預り金の増減額 (△は減少)	0
	小計	245,148,070
	利息の受取額	100,000
	利息の支払額	△ 45,524,000
	業務活動によるキャッシュ・フロー	199,724,070
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 333,268,000
	投資活動による未払金等の増減額 (△は減少)	△ 1,162,500
	長期前受金の受け入れによる収入	26,730,000
	他会計からの繰入金による収入	65,547,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 242,153,500

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	299,400,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 245,087,657
リース債務の返済による支出	0
その他の他会計借入金の返済による支出	△ 5,296,540
他会計からの出資による収入	<u>1,101,000</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	50,116,803
資金増加額	7,687,373
資金期首残高	<u>210,325,895</u>
資金期末残高	<u><u>218,013,268</u></u>

令和4年度 水道事業予定貸借対照表

令和5年3月31日
(単位 : 円)

資 産 の 部				
1 固定資産				
(1) 有形固定資産				
ア	土地		196,323,068	
イ	建物	301,079,557		
	減価償却累計額	<u>98,426,287</u>		202,653,270
ウ	構築物	8,719,662,140		
	減価償却累計額	<u>3,370,944,943</u>		5,348,717,197
エ	機械及び装置	1,856,720,347		
	減価償却累計額	<u>1,129,390,626</u>		727,329,721
オ	車両運搬具	5,795,028		
	減価償却累計額	<u>4,459,355</u>		1,335,673
カ	工具器具及び備品	12,954,815		
	減価償却累計額	<u>9,054,364</u>		3,900,451
キ	リース資産	24,631,699		
	減価償却累計額	<u>23,400,513</u>		1,231,186
ク	建設仮勘定		<u>508,653,200</u>	
	有形固定資産合計			<u>6,990,143,766</u>
	固定資産合計			6,990,143,766
2 流動資産				
(1)	現金預金		218,013,268	
(2)	未収金	54,303,200		
	貸倒引当金	Δ 700,000		53,603,200
(3)	有価証券		0	
(4)	貯蔵品		5,616,578	
(5)	前払費用		0	
(6)	前払金		<u>0</u>	
	流動資産合計			<u>277,233,046</u>
	資産合計			<u><u>7,267,376,812</u></u>

負債の部			
3	固定負債		
	(1) 企業債	4,189,708,381	
	(2) リース債務	0	
	(3) 引当金	10,842,000	
	ア 修繕引当金	10,842,000	
	(4) その他固定負債		
	固定負債合計	<u>123,869,196</u>	<u>4,324,419,577</u>
4	流動負債		
	(1) 企業債	249,026,331	
	(2) リース債務	0	
	(3) 未払金	12,551,000	
	(4) 前受金	1,773,048	
	(5) 引当金	4,703,000	
	ア 賞与引当金	4,703,000	
	(6) その他流動負債		
	流動負債合計	<u>6,622,944</u>	<u>274,676,323</u>
5	繰延収益		
	(1) 長期前受金	2,930,554,740	
	(2) 長期前受金収益化累計額	<u>△ 1,415,170,214</u>	
	繰延収益合計		<u>1,515,384,526</u>
	負債合計		<u>6,114,480,426</u>

資 本 の 部			
6	資本金		<u>777,354,574</u>
7	剰余金		
(1)	資 本 剰 余 金		
	ア再 評 価 積 立 金	9,535,976	
	イ受 贈 財 産 評 価 額	1,550,000	
	ウ寄 附 金	15,155	
	エ工 事 負 担 金	30,390	
	オそ の 他 資 本 剰 余 金	<u>36,003,255</u>	
	資 本 剰 余 金 合 計		47,134,776
(2)	利 益 剰 余 金		
	ア減 債 積 立 金	0	
	イ利 益 積 立 金	79,691,046	
	ウ建 設 改 良 積 立 金	170,000,000	
	エ当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>78,715,990</u>	
	利 益 剰 余 金 合 計		<u>328,407,036</u>
	剰 余 金 合 計		<u>375,541,812</u>
	資 本 合 計		<u>1,152,896,386</u>
	負 債 資 本 合 計		<u><u>7,267,376,812</u></u>

令和3年度 水道事業予定損益計算書
 (令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位：千円)

1 営業収益			
(1) 給水収益	517,549		
(2) その他の営業収益	2,732	520,281	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	163,556		
(2) 配水及び給水費	43,609		
(3) 総係費	70,589		
(4) 減価償却費	264,536		
(5) 資産減耗費	3,521		
(6) その他営業費用	228	546,039	
営業損失			25,758
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	100		
(2) 他会計補助金	23,010		
(3) 長期前受金戻入	68,192		
(4) 資本費繰入収益	65,316		
(5) 雑収益	13,113	169,731	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	48,120		
(2) 雑支出	1,550	49,670	120,061
経常利益			94,303

5 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	1		
(2) その他特別利益	<u>1</u>	<u>2</u>	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	1		
(2) その他特別損失	<u>1</u>	<u>2</u>	
当年度純利益			94,303
前年度繰越利益剰余金			8,989
その他未処分利益剰余金変動額			<u>0</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>103,292</u></u>

令和3年度 水道事業予定貸借対照表

令和4年3月31日
(単位：円)

資産の部			
1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
ア	土地		196,323,068
イ	建物	301,079,557	
	減価償却累計額	<u>92,136,287</u>	208,943,270
ウ	構築物	8,570,595,514	
	減価償却累計額	<u>3,231,289,317</u>	5,339,306,197
エ	機械及び装置	1,853,213,547	
	減価償却累計額	<u>1,054,217,626</u>	798,995,921
オ	車両運搬具	5,795,028	
	減価償却累計額	<u>3,853,355</u>	1,941,673
カ	工具器具及び備品	10,794,815	
	減価償却累計額	<u>8,534,364</u>	2,260,451
キ	リース資産	24,631,699	
	減価償却累計額	<u>22,329,513</u>	2,302,186
ク	建設仮勘定		<u>338,420,000</u>
	有形固定資産合計		<u>6,888,492,766</u>
	固定資産合計		6,888,492,766
2 流動資産			
(1)	現金預金		210,325,895
(2)	未収金	86,007,300	
	ア 貸倒引当金	△ 700,000	85,307,300
(3)	有価証券		0
(4)	貯蔵品		5,626,578
(5)	前払費用		0
(6)	前払金		<u>0</u>
	流動資産合計		<u>301,259,773</u>
	資産合計		<u><u>7,189,752,539</u></u>

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債		4,137,822,741
(2) リース債務		0
(3) 引当金		10,842,000
ア 修繕引当金	10,842,000	
(4) その他固定負債		129,659,419

固定負債合計

4,278,324,160

4 流動負債

(1) 企業債		246,599,628
(2) リース債務		0
(3) 未払金		17,986,500
(4) 前受金		2,955,078
(5) 引当金		4,695,000
ア 賞与引当金	4,695,000	
(6) その他流動負債		6,129,261

流動負債合計

278,365,467

5 繰延収益

(1) 長期前受金		2,903,824,740
(2) 長期前受金収益化累計額		<u>△ 1,347,133,214</u>

繰延収益合計

1,556,691,526

負債合計

6,113,381,153

資本の部

6 資本金

776,253,574

7 剰余金

(1) 資本剰余金

ア 再評価積立金	9,535,976
イ 受贈財産評価額	1,550,000
ウ 寄附金	15,155
エ 工事負担金	30,390
オ その他資本剰余金	<u>36,003,255</u>

資本剰余金合計

47,134,776

(2) 利益剰余金

ア 減債積立金	0
イ 利益積立金	79,691,046
ウ 建設改良積立金	70,000,000
エ 当年度未処分利益剰余金	<u>103,291,990</u>

利益剰余金合計

252,983,036

剰余金合計

300,117,812

資本合計

1,076,371,386

負債資本合計

7,189,752,539

注記

I. 重要な会計方針

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

原価法による先入先出法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物 14年～50年

構築物 3年～80年

機械及び装置 2年～20年

車両運搬具 5年

工具器具及び備品 2年～15年

(2) リース資産

・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。

3 引当金の計上方法

(1) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給及びそれらに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(2) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II. その他の注記

1 新会計基準移行に係る経過措置

(1) 修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

2 引当金の取り崩し

(1) 賞与引当金

当年度において期末手当及び勤勉手当の支給及びそれらに係る法定福利費を支給するため、賞与引当金4,695,000円を取り崩す予定である。

(2) 貸倒引当金

当年度において水道料金を不納欠損するため、貸倒引当金700,000円を取り崩す予定である。

債務負担行為に関する調書

1 過年度議決分

(単位：千円)

事 項	限度額	前年度までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳	
		期 間	金 額	期 間	金 額	給 水 収 益	下水道事業会計負担金
窓口業務等 民間委託事業	130,000	令和元年度 ～令和3年度	60,192	令和4年度 ～令和5年度	69,808	52,308	17,500

給 与 費 明 細 書

1 総 括

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分		職 員 数		給 与 費			法 定 福利費 (千円)	合 計 (千円)	備 考	
		特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手当等 (千円)				計 (千円)
本 年 度	損益勘定支弁職員		6		23,118	18,070	41,188	7,276	48,464	
	資本勘定支弁職員		2		8,579	6,125	14,704	3,004	17,708	
	合 計		8		31,697	24,195	55,892	10,280	66,172	
前 年 度	損益勘定支弁職員		7		27,428	19,471	46,899	8,268	55,167	
	資本勘定支弁職員		2		8,601	6,065	14,666	3,026	17,692	
	合 計		9		36,029	25,536	61,565	11,294	72,859	
比 較	損益勘定支弁職員		△ 1		△ 4,310	△ 1,401	△ 5,711	△ 992	△ 6,703	
	資本勘定支弁職員		0		△ 22	60	38	△ 22	16	
	合 計		△ 1		△ 4,332	△ 1,341	△ 5,673	△ 1,014	△ 6,687	

手 当 等 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	単身赴任 手 当 (千円)	特殊勤務 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)	管理職 手 当 (千円)	管理職員特別 勤 務 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	退職手当 組 合 負 担 金 (千円)
	本年度	1,434	666	572			5,225		236	20	7,216	5,101	3,725
	前年度	1,590	966	699			5,225		235	20	7,636	5,439	3,726
	比 較	△156	△300	△127			0		1	0	△420	△338	△1

イ 会計年度任用職員										
区 分		職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手当等 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	損益勘定支弁職員		(5)	9,383		352	9,735		9,735	
	資本勘定支弁職員									
	合 計		(5)	9,383		352	9,735		9,735	
前 年 度	損益勘定支弁職員		(4)	7,601			7,601		7,601	
	資本勘定支弁職員									
	合 計		(4)	7,601			7,601		7,601	
比 較	損益勘定支弁職員		(1)	1,782		352	2,134		2,134	
	資本勘定支弁職員									
	合 計		(1)	1,782		352	2,134		2,134	
手 当 等 の 内 訳	区 分	通 勤 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	退 職 手 当 組 合 負 担 金 (千円)			
	本年度					352				
	前年度									
	比較					352				
※職員数欄の()内は短時間勤務職員で外数である。										

2 給料及び手当等の増減額の明細（会計年度任用職員以外の職員）

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明 (千円)	備 考
給 料	△ 4,332	その他の増減分	△ 4,332	その他の増減	△ 4,332
					職員数の異動状況 (現に在職する職員数) (その他) (計) 本年度 8人 0人 8人 前年度 9 0 9 比 較 △1 0 △1

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明 (千円)	備 考
手 当 等	△ 1,341	その他の増減分	△ 1,341	扶養手当 △ 156 住居 " △ 300 通勤 " △ 127 管理職 " 1 期末 " △ 420 勤勉 " △ 338 退職手当組合負担金 △ 1	

3 給料及び手当の状況（会計年度任用職員以外の職員）

(1) 職員1人当たりの給与

区 分		行 政 職
4年 1 月 1 日現在	平均給料月額（円）	3 3 2, 0 0 0
	平均給与月額（円）	3 8 7, 6 8 5
	平均年齢（歳）	5 0. 0 2
3年 1 月 1 日現在	平均給料月額（円）	3 3 1, 3 2 2
	平均給与月額（円）	4 1 4, 5 3 4
	平均年齢（歳）	5 0. 2 6

(2) 初任給

区 分	行 政 職 (円)	一般会計の制度
		行 政 職 (円)
高 校 卒	1 5 0, 6 0 0	1 5 0, 6 0 0
短 大 卒	1 6 3, 1 0 0	1 6 3, 1 0 0
大 学 卒	1 8 2, 2 0 0	1 8 2, 2 0 0

(3) 級別職員数

区分	4年1月1日現在			3年1月1日現在		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
行政職	1			1		
	2			2		
	3	5	62.5	3	5	55.6
	4	2	25.0	4	3	33.3
	5	1	12.5	5	1	11.1
	6			6		
	計	8	100.0	計	9	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級
行政職	主事	主事	主任 主査	係長 主任 専門員 主任	課長	部長 次長

(4) 昇給					
区 分		行 政 職			
		本 年 度		前 年 度	
職 員 数 (A) (人)		8		9	
昇給に係る職員数 (B) (人)		7		8	
号給数別内訳	1号給 (人)				
	2号給 (人)	2		2	
	3号給 (人)				
	4号給 (人)	5		6	
比 率 (B) / (A) (%)		87.5		88.9	
(5) 期末手当・勤勉手当					
区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	2.225	2.225	4.45	有	
前 年 度	2.225	2.225	4.45	有	
一般会計の制度 (支給率等)	2.225	2.225	4.45	有	
(6) その他の手当					
区 分		一般会計制度との異同			
扶 養 手 当		同			
住 居 手 当		同			
通 勤 手 当		同			